

令和 8 年 4 月 7 日

東御市議会議長
山崎 康一 様

会 派 名 日本共産党
代表者氏名 窪田 俊介

令和 7 年度 政務活動費収支報告書

東御市議会政務活動費の交付に関する規則第 7 条の規定により、下記のとおり、
令和 7 年度 政務活動費収支報告書を提出します。

記

交付金額	240, 000	円
支出金額	17, 500	円
差引金額	222, 500	円

(支出の内訳) (単位：円)

科 目	決 算 額	政務活動費充当額	説 明
調 査 研 究 費			
研 修 費	15, 000	15, 000	第 8 3 回市町村議員研修会
広 報 費			
広 聴 費			
要望・陳情活動費			
会 議 費			
資 料 作 成 費			
資 料 購 入 費	3, 025	2, 500	書籍購入費
人 件 費			
事 務 所 費			
計	18, 025	17, 500	

(実施事業)

事 業 名	事 業 内 容
視察研修・資料購入	視察研修・定例会会議録購入

政務活動記録簿

会派名	日本共産党
事業名	書籍「ポストコロナ時代の自治体議会改革講義」購入
実施日	2026年3月10日(火)
参加議員	窪田俊介

1 東御市における課題と研修・調査の目的

東御市議会の議会基本条例策定に向け、2026年2月10日、各会派から1名ずつ出席する議会基本条例策定準備委員会が設置された。会にて、課題や論点の共有の土台として、前期市議会にて講義をいただいた高沖秀宜氏の著書「ポストコロナ時代の自治体議会改革講義」を参考にすることとした。

2 経 費

使途項目	経費の内容と内訳		金額（円）
(該当項目に○)			
調査研究費			
研 修 費			
広 報 費			
広 聴 費			
要請・陳情活動費			
会 議 費			
資料作成費			
資料購入費			
人 件 費	書籍購入	書籍「ポストコロナ時代の自治体議会改革講義」	2500
事 務 所 費			
合 計			2, 500

※ 裏面に本事業に要した領収書その他支出を証する書類を添付のこと

3 実施概要 （視察箇所ごとに記載）

（No. 1）

実施日時	
視察場所及び 部局等	
視察事項	書籍購入
報告 内 容	（１）視察先概要 東御市議会の議会基本条例策定に向け、２０２６年２月１０日、各会派から１名ずつ出席する議会基本条例策定準備委員会が設置された。会にて、課題や論点の共有の土台として、前期市議会にて講義をいただいた高沖秀宜氏の著書「ポストコロナ時代の自治体議会改革講義」を参考にすることとした。 （２）視察事項について ２月１０日（第１回会議）に議会基本条例策定準備委員会設置 ３月１９日（第２回会議）大塚（副議長）委員長を中心に自由討議。討議目的の大枠は、基本条例に対する委員間の目線合わせ。その際、高沖氏の著書にある①理念型、②基本事項型、③改革推進型、④総合型などの分類を参照。 （３）所感・市政に活かせること 全国的に議会基本条例の新規施行数は減少傾向にある。先行自治体に対しては２周、３周と遅れての取り組みとなる。現在、東御市議会がどういう議会を目指すのか、全会派・議員の共通した認識を持てるよう策定準備を進めている。新年度にもこの書籍を片手に作業をすすめていく。

（視察先の写真等がある場合は添付）

政務活動記録簿

会派名	日本共産党
事業名	第83回市町村議員研修会 (Zoom) 上下水道の老朽化対策と官民連携・広域化を考える
実施日	2026年3月26日 (木) 13時30分～16時
参加議員	窪田俊介

1 東御市における課題と研修・調査の目的

上下水道料金の値上げが全国的に相次いでいる。東御市でも下水道使用料改定の検討が開始された。この際、下水道の役割と費用負担の在り方など、原理原則も含めて身に着け、東御市での議論に役立てたい。

2 経 費

使途項目	経費の内容と内訳		金額 (円)
(該当項目に○)			
調査研究費			
研 修 費	研修会参加費	第83回市町村議会議員研修会 Zoom開催受講料	15,000
広 報 費			
広 聴 費			
要請・陳情活動費			
会 議 費			
資料作成費			
資料購入費			
人 件 費			
事 務 所 費			
合 計			15,000

※ 裏面に本事業に要した領収書その他支出を証する書類を添付のこと

3 実施概要 (視察箇所ごとに記載)

(No. 1)

実施日時	3月26日(木) 13時30分～16時
視察場所及び部局等	第83回市町村議員研修会Zoom開催 主催：自治体研究社
視察事項	講義 上下水道の老朽化対策と官民連携・広域化を考える
報告内容	(1) 視察先概要 自治体研究社・主催のZoom研修会。 講師は平岡和久・立命館大学名誉教授、水谷利亮・下関市立大学教授、瓜生昌弘氏（滋賀自治体問題研究所） (2) 視察事項について 上下水道は生活に不可欠なインフラだが、近年、重大な事故が発生している。施設の耐震化、老朽化対策が常に求められる。物価高騰など更新費用の増大、需要人口の減少などから収入減、それらに起因する経営悪化。あわせて職員体制の弱体化で事業の持続性にもリスクが増えている。収支と将来投資に応じて住民負担の増加に結び付いている。 老朽化対策については、上水道管、下水道管それぞれの特性、腐食の機構、調査技術について講義があった。 (3) 所感・市政に活かせること 一度の視聴で上下水道事業の仕組みから技術まで理解できるものではないため、録画で再視聴が可能なため何度か見直して身に着けたい。 国の政策として公共事業のサービス化、官民連携での効率化への誘導がある。その流れの中で一般財源の投入に制限があるものの、住民負担軽減のためにできる事はあるようだ。今後、市の事業について他自治体の事例と比較しながら指摘できることは指摘していきたい。

(視察先の写真等がある場合は添付)